

要旨

本稿では、貿易にともなう産業構成の変化と国内の均衡失業率との関連について、サーチ・マッチング理論を用いて考察する。労働市場の性質が産業ごとに異なる状況を想定し、貿易が経済全体での均衡失業率に及ぼす効果を (a) 各産業の労働市場への直接的な影響と、(b) 産業構成の変化を通じた間接的な影響とに分解する。本稿の特徴は、小国開放経済モデルに非貿易財産業を導入し、その労働市場が完全であると仮定することにより、貿易の影響を直接には受けない産業が雇用機会として存在することを考慮した点にある。特に、相似拡大的でない効用関数を用いて輸入財の需要の所得弾力性が 1 より小さいと想定することにより、国内の所得水準が上昇すると非貿易財産業の就業者割合が高まるという、産業構成に対する一種の所得効果が生まれる点が重要である。輸出産業の生産性が上昇する場合には、輸出産業において賃金が上昇し、期待賃金の均等化を通じたバラッサ・サミュエルソン効果により国内の総所得が増加する。このため、所得効果により非貿易財産業が拡大し、経済全体での均衡失業率は低下する。一方で、輸出財の国際価格が下落する場合には国内の総所得が減少し、非貿易財産業が縮小するとともに均衡失業率は上昇する。

キーワード: サーチ・マッチング理論; 相似拡大的でない選好; バラッサ・サミュエルソン効果

JEL classification: E24; F16; J64